



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 勝弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 信
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0258-35-3111

平成30年6月27日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,693	1.0	9,789	6.9	6,859	2.2
29年3月期	48,206	△16.6	9,149	△30.1	6,709	△13.6

(注) 包括利益 30年3月期 5,600百万円 (—%) 29年3月期 △645百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	286.09	285.33	5.8	0.3	20.1
29年3月期	280.18	279.26	5.7	0.3	18.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,802,246	120,169	4.2	5,001.39
29年3月期	2,729,171	115,972	4.2	4,833.40

(参考) 自己資本 30年3月期 119,965百万円 29年3月期 115,737百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△109,573	166,116	△1,442	182,409
29年3月期	27,044	△88,129	△3,442	127,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	30.00	—	1,436	21.4	1.2
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,439	20.9	1.2
31年3月期(予想)	—	30.00	—	—	—	—	—	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成29年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。また、当行は、平成30年10月1日付で株式会社第四銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、平成31年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△17.0	2,100	△27.3	87.54
通期	6,300	△35.6	4,300	△37.3	179.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	30年3月期	24,514,280 株	29年3月期	24,514,280 株
30年3月期	527,854 株		29年3月期	568,999 株
30年3月期	23,976,911 株		29年3月期	23,946,911 株

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,319	1.7	9,836	18.1	7,161	6.7
29年3月期	42,562	△18.6	8,326	△31.2	6,707	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	298.68	297.87
29年3月期	280.11	279.19

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,799,898	115,860	4.1	4,825.31
29年3月期	2,726,621	111,631	4.0	4,655.41

(参考) 自己資本 30年3月期 115,741百万円 29年3月期 111,475百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△17.6	2,300	△27.0	95.88
通期	6,300	△35.9	4,500	△37.1	187.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
(1) 事業の内容	P. 4
(2) 関係会社の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
(企業結合等関係)	P. 17
5. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25

※ 平成30年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

平成29年度のわが国経済を顧みますと、海外経済が回復するもとで輸出や生産が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善がすすむなかで個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

新潟県経済につきましては、設備投資や個人消費において一部弱い動きがみられたものの、全体としては生産面を中心に緩やかに持ち直し、回復にむけた動きが続きました。

金融環境につきましては、前期末に18,909円だった日経平均株価の終値は、堅調な企業業績のほか、米国の減税政策等を受け、期末には21,454円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年国債の利回りにつきましては、日本銀行の金融緩和政策の影響により、平成29年度を通じて概ね0%台で推移しました。

このような環境のなか、当行では第19次となる長期経営計画（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）にもとづく取組みをすすめてまいりました。

連結経営成績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したものの、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比4億87百万円増加し486億93百万円となりました。連結経常費用は、預金利息や金利スワップ支払利息などの資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比1億52百万円減少し389億4百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比6億40百万円増加し97億89百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1億50百万円増加し68億59百万円となりました。

なお、当行単体では、経常収益は前年同期比7億57百万円増加し433億19百万円、経常費用は前年同期比7億52百万円減少し334億83百万円、経常利益は前年同期比15億10百万円増加し98億36百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比4億54百万円増加し71億61百万円となりました。

事業別セグメントの業績につきましては、「銀行業」の経常収益は433億19百万円、セグメント利益は98億22百万円となりました。「リース業」の経常収益は53億22百万円、セグメント利益は1億81百万円、「信用保証業」の経常収益は9億44百万円、セグメント利益は4億84百万円となりました。

また、連結自己資本比率は、貸出金への取組強化によりリスクアセットが増加したものの、利益による内部留保の積み上げにより、9.06%（単体8.58%）となりました。

当行では、「最適なソリューションを通じて、お客さまとの共通価値を創出し、地元の発展に力を尽くす銀行」を経営目標とする第19次長期経営計画（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）の実現にむけた取組みをすすめております。

平成30年度は、第19次長期経営計画にもとづく施策を着実にすすめることにより、通期の連結経常利益は63億円（単体63億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円（単体当期純利益45億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末の連結財政状態につきましては、総資産は前年同期末比730億円増加し2兆8,022億円、負債は前年同期末比688億円増加し2兆6,820億円、純資産は前年同期末比41億円増加し1,201億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人及び法人預金が増加したことなどから、前年同期末比974億円増加し、期末残高は2兆5,636億円となりました。貸出金は、個人、法人及び国・地方公共団体向けが増加したことなどから、前年同期末比1,514億円増加し、期末残高は1兆6,885億円となりました。有価証券は、前年同期末比1,630億円減少し、期末残高は8,297億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより1,095億円の流出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還が取得を上回ったことなどにより1,661億円の流入、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより14億円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比551億円増加し1,824億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質強化と自己資本比率向上のため、内部留保の充実を図りつつ、株主重視の観点から安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当は公表どおり1株あたり30円とし、中間配当とあわせた年間配当を1株あたり60円とさせていただきます。

また、平成30年10月1日を予定している株式会社第四銀行との経営統合により、当行の株式は新設する持株会社の株式に移行いたしますので、当行が株主の皆さまに実施する剰余金の配当は、平成31年3月期の中間配当が最後となります。平成31年3月期の中間配当につきましては、1株あたり30円とさせていただきます予定です。

なお、持株会社で実施する平成31年3月期の期末配当につきましては、現段階で未定ですが、経営統合後も株主の皆さまへの適切な利益還元を基本として、業績を踏まえつつ長期安定配当に努めていく方針です。持株会社による配当予定額は開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当期末において当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。なお、事業の区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店83カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

[リース業]

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

[信用保証業]

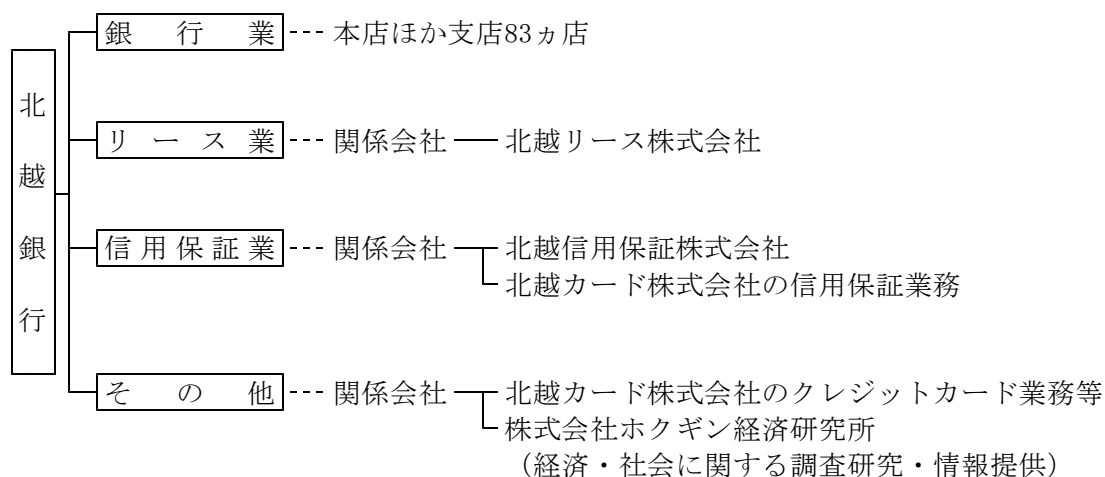
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

[その他]

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 北越リース株式会社	新潟県 長岡市	100	リース業	100.0 (—)	3 (2)	—	金銭貸借 リース取引 預金取引	当行より 建物の一部 賃貸借	—
北越カード株式会社	新潟県 長岡市	20	信用保証業 その他(クレジ ットカード業 務)	100.0 (—)	3 (2)	—	金銭貸借 信用保証 取引 預金取引	当行へ土 地の一部 賃貸	—
北越信用保証 株式会社	新潟県 長岡市	210	信用保証業	100.0 (—)	3 (2)	—	信用保証 取引 預金取引	—	—
株式会社ホク ギン経済研究 所(注)6	新潟県 長岡市	30	その他(経済・ 社会に関する 調査研究・情 報提供)	50.0 (45.0)	4 (2)	—	預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一部 賃貸借	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
 4 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の他行との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	127,596	182,697
コールローン及び買入手形	-	5,418
商品有価証券	1,413	1,596
有価証券	992,777	829,763
貸出金	1,537,161	1,688,563
外国為替	8,203	6,190
リース債権及びリース投資資産	11,594	11,961
その他資産	18,705	40,389
有形固定資産	29,465	29,993
建物	8,729	8,913
土地	19,121	19,048
リース資産	21	12
建設仮勘定	111	23
その他の有形固定資産	1,482	1,995
無形固定資産	930	1,298
ソフトウェア	515	1,083
リース資産	11	5
その他の無形固定資産	403	209
退職給付に係る資産	2,320	3,230
繰延税金資産	127	157
支払承諾見返	5,907	6,560
貸倒引当金	△7,034	△5,574
資産の部合計	2,729,171	2,802,246
負債の部		
預金	2,359,644	2,460,893
譲渡性預金	106,530	102,780
売現先勘定	-	64,365
債券貸借取引受入担保金	102,548	24,960
借入金	80	60
外国為替	332	228
その他負債	31,153	14,586
賞与引当金	834	828
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	563	582
役員退職慰労引当金	12	7
睡眠預金払戻損失引当金	643	691
システム解約損失引当金	-	364
偶発損失引当金	463	464
利息返還損失引当金	35	29
繰延税金負債	1,549	1,790
再評価に係る繰延税金負債	2,876	2,859
支払承諾	5,907	6,560
負債の部合計	2,613,198	2,682,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	53,488	58,921
自己株式	△1,387	△1,287
株主資本合計	95,641	101,174
その他有価証券評価差額金	21,296	18,725
繰延ヘッジ損益	△1,422	△280
土地再評価差額金	2,616	2,577
退職給付に係る調整累計額	△2,394	△2,230
その他の包括利益累計額合計	20,095	18,791
新株予約権	156	118
非支配株主持分	78	84
純資産の部合計	115,972	120,169
負債及び純資産の部合計	2,729,171	2,802,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	48,206	48,693
資金運用収益	29,341	26,520
貸出金利息	18,132	17,513
有価証券利息配当金	11,140	8,942
コールローン利息及び買入手形利息	△2	0
買現先利息	△4	△9
預け金利息	34	30
その他の受入利息	41	43
役務取引等収益	7,423	7,855
その他業務収益	9,219	10,159
その他経常収益	2,222	4,157
貸倒引当金戻入益	132	-
償却債権取立益	545	424
その他の経常収益	1,544	3,732
経常費用	39,056	38,904
資金調達費用	1,965	1,503
預金利息	603	529
譲渡性預金利息	23	16
コールマネー利息及び売渡手形利息	△3	△0
売現先利息	-	△161
債券貸借取引支払利息	270	388
借入金利息	30	4
その他の支払利息	1,040	725
役務取引等費用	3,764	3,361
その他業務費用	8,967	9,218
営業経費	22,647	23,590
その他経常費用	1,711	1,229
貸倒引当金繰入額	-	281
その他の経常費用	1,711	948
経常利益	9,149	9,789
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	66	512
固定資産処分損	47	61
減損損失	18	85
システム解約損失引当金繰入額	-	364
税金等調整前当期純利益	9,083	9,276
法人税、住民税及び事業税	2,279	1,672
法人税等調整額	91	738
法人税等合計	2,370	2,410
当期純利益	6,712	6,866
非支配株主に帰属する当期純利益	2	6
親会社株主に帰属する当期純利益	6,709	6,859

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
当期純利益	6,712	6,866
その他の包括利益	△7,358	△1,265
その他有価証券評価差額金	△14,280	△2,571
繰延ヘッジ損益	6,471	1,141
退職給付に係る調整額	449	164
包括利益	△645	5,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△648	5,594
非支配株主に係る包括利益	2	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	48,196	△1,381	90,355
当期変動額					
剰余金の配当			△1,436		△1,436
親会社株主に帰属する当期純利益			6,709		6,709
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,292	△6	5,286
当期末残高	24,538	19,002	53,488	△1,387	95,641

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,577	△7,894	2,636	△2,844	27,474	116	76	118,021
当期変動額								
剰余金の配当								△1,436
親会社株主に帰属する当期純利益								6,709
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,280	6,471	△20	449	△7,378	40	2	△7,335
当期変動額合計	△14,280	6,471	△20	449	△7,378	40	2	△2,049
当期末残高	21,296	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	53,488	△1,387	95,641
当期変動額					
剰余金の配当			△1,437		△1,437
親会社株主に帰属する当期純利益			6,859		6,859
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△28	103	75
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,432	100	5,532
当期末残高	24,538	19,002	58,921	△1,287	101,174

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,296	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972
当期変動額								
剰余金の配当								△1,437
親会社株主に帰属する当期純利益								6,859
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								75
土地再評価差額金の取崩								38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,571	1,141	△38	164	△1,304	△37	6	△1,335
当期変動額合計	△2,571	1,141	△38	164	△1,304	△37	6	4,196
当期末残高	18,725	△280	2,577	△2,230	18,791	118	84	120,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,083	9,276
減価償却費	1,403	1,688
減損損失	18	85
貸倒引当金の増減(△)	△128	373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△861	△910
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△275	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	92	48
システム解約損失引当金の増減(△)	-	364
偶発損失引当金の増減(△)	135	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
資金運用収益	△29,341	△26,520
資金調達費用	1,965	1,503
有価証券関係損益(△)	149	△3,025
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5	△5
為替差損益(△は益)	△11	△17
固定資産処分損益(△は益)	47	61
貸出金の純増(△)減	△32,985	△153,235
預金の純増減(△)	77,554	101,248
譲渡性預金の純増減(△)	△590	△3,750
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△10,970	△20
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	9	16
コールローン等の純増(△)減	-	△5,418
コールマネー等の純増減(△)	-	64,365
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△21,755	△77,587
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,760	2,013
外国為替(負債)の純増減(△)	102	△103
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,077	△366
資金運用による収入	29,890	27,155
資金調達による支出	△2,123	△1,859
その他	12,072	△43,683
小計	30,648	△108,298
法人税等の支払額	△3,604	△1,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,044	△109,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△552,465	△441,937
有価証券の売却による収入	398,733	513,276
有価証券の償還による収入	67,224	97,562
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△2,000
金銭の信託の減少による収入	1,994	2,005
有形固定資産の取得による支出	△1,401	△2,203
有形固定資産の売却による収入	66	5
無形固定資産の取得による支出	△277	△591
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,129	166,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	-
配当金の支払額	△1,435	△1,439
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,442	△1,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,517	55,118
現金及び現金同等物の期首残高	191,808	127,290
現金及び現金同等物の期末残高	127,290	182,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月23日提出）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,415	5,247	375	48,039	655	48,695	△2	48,693
セグメント間の内部経常収益	904	74	568	1,547	114	1,661	△1,661	—
計	43,319	5,322	944	49,586	770	50,357	△1,664	48,693
セグメント利益	9,822	181	484	10,488	99	10,587	△798	9,789
セグメント資産	2,794,195	15,156	7,978	2,817,329	3,470	2,820,800	△18,554	2,802,246
セグメント負債	2,683,642	11,307	4,097	2,699,047	1,739	2,700,787	△18,710	2,682,077
その他の項目								
減価償却費	1,647	13	13	1,674	14	1,688	—	1,688
資金運用収益	27,278	18	1	27,298	78	27,376	△856	26,520
資金調達費用	1,500	52	2	1,554	6	1,561	△57	1,503
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	512	—	—	512	—	512	—	512
(減損損失)	85	—	—	85	—	85	—	85
(システム解約損失引当金繰入額)	364	—	—	364	—	364	—	364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,611	120	16	2,748	46	2,794	—	2,794

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,001円39銭
1株当たり当期純利益金額	286円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	285円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,169
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	203
(うち新株予約権)	118
(うち非支配株主持分)	84
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,986

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,859
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,859
普通株式の期中平均株式数	千株	23,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	64
うち新株予約権	千株	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

(企業結合等関係)

追加情報

当行と株式会社第四銀行との経営統合について

当行と株式会社第四銀行（取締役頭取 並木富士雄、以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。）は、平成30年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により平成30年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、平成30年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成いたしました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1) 経営統合の経緯・目的

当行と第四銀行は、明治初期から今日に至るまでの長きにわたり、ともに新潟県に本店を置く地方銀行として、地域の皆様に支えられながら、地方銀行としての役割・使命を果たすことで、確固たる経営基盤を構築してまいりました。

しかしながら、人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることが予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタルライゼーションの動きが進展する中で、金融サービスのIT化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。

両行は従来、新潟県との地方創生に係る包括連携協定の締結や協調融資の組成等を通じて、地域の発展という共通目的に向けて協力するとともに、現金輸送車の共同運行といった業務の効率化等に係る連携も図ってまいりましたが、両行の置かれている経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたり信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も永続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客様及び地域の皆様に最も貢献できるとの判断に至りました。両行は、本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて平成29年4月5日付で基本合意し、本株式移転による共同持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）を平成30年10月1日（予定）とすることとしておりましたが、平成30年3月23日、両行が「対等の精神」に則り本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

①株式移転の方法

両行を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

②本株式移転に係る割当ての内容

会社名	第四銀行	北越銀行
株式移転比率	1	0.5

(注1) 株式の割当比率

第四銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.5株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株と

する予定です。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、株式移転計画書の作成後、本株式移転の効力発生日までの間において、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合又は当該事由が生じた場合等においては、両行で協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数 (予定)

普通株式 : 45,876,355 株

上記は、第四銀行の平成30年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(34,625,347株)及び当行の平成30年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(24,514,280株)を前提として算出しております。但し、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、それぞれが所有する自己株式(但し、第四銀行の所有する自己株式については、第四銀行の信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)に係る第四銀行職員持株会専用信託の信託財産であるもの(所有名義「野村信託銀行株式会社(第四銀行職員持株会専用信託口)」)を除きます。以下同じです。)の全部を消却する予定であるため、第四銀行の平成30年3月31日時点における自己株式数(742,205株)及び当行の平成30年3月31日時点における自己株式数(527,854株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、第四銀行又は当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の平成30年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その所有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能とする予定です。

(3) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際し、当行及び第四銀行がそれぞれ発行している各新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当交付いたします。なお、両行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

2. 本株式移転の日程

平成30年3月23日(金)	本経営統合契約書の締結に係る取締役会決議 本経営統合契約書の締結(両行)
平成30年3月31日(土)	定時株主総会に係る基準日(両行)
平成30年5月11日(金)	本株式移転計画書の作成に係る取締役会決議 本株式移転計画書の作成(両行)
平成30年6月26日(火)(予定)	定時株主総会開催(本株式移転計画の承認決議)(両行)
平成30年9月26日(水)(予定)	東京証券取引所上場廃止日(両行)
平成30年10月1日(月)(予定)	共同持株会社の成立日(本株式移転の効力発生日) 共同持株会社の株式上場日

(注) 今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

3. 本株式移転の当事会社の概要（平成30年3月末時点）

名 称	株式会社北越銀行	株式会社第四銀行
所 在 地	新潟県長岡市大手通二丁目 2番地14	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1
代表者の役職・氏名	取締役頭取 佐藤 勝弥	取締役頭取 並木 富士雄
事 業 内 容	銀行業	銀行業
資 本 金	24,538百万円	32,776百万円
創 立 年 月 日	明治11年12月20日	明治6年11月2日
発 行 済 株 式 数	24,514,280株	34,625,347株
決 算 期	3月31日	3月31日

4. 本株式移転により新たに設立する会社

商 号	株式会社 第四北越フィナンシャルグループ (英文表示: Daishi Hokuetsu Financial Group, Inc.)
本 店 所 在 地	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14
主な本社機能所在地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
資 本 金	30,000百万円
決 算 期	3月31日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式移転により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現段階では未定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	127,543	182,643
現金	23,353	23,634
預け金	104,190	159,008
コールローン	-	5,418
商品有価証券	1,413	1,596
商品国債	157	144
商品地方債	1,255	1,451
有価証券	994,923	831,761
国債	525,799	377,105
地方債	41,007	33,531
社債	112,065	114,689
株式	35,771	39,407
その他の証券	280,280	267,027
貸出金	1,545,998	1,698,179
割引手形	10,721	10,624
手形貸付	32,918	25,545
証書貸付	1,328,560	1,490,047
当座貸越	173,797	171,962
外国為替	8,203	6,190
外国他店預け	6,023	4,295
買入外国為替	2,168	1,894
取立外国為替	11	-
その他資産	13,964	35,939
未収収益	2,822	2,128
金融派生商品	3,073	2,690
金融商品等差入担保金	4,544	22,280
その他の資産	3,523	8,840
有形固定資産	28,573	29,079
建物	8,600	8,780
土地	18,432	18,359
建設仮勘定	111	23
その他の有形固定資産	1,429	1,916
無形固定資産	909	1,163
ソフトウェア	507	1,069
その他の無形固定資産	401	93
前払年金費用	5,199	5,854
支払承諾見返	5,907	6,560
貸倒引当金	△6,015	△4,487
資産の部合計	2,726,621	2,799,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
預金	2,362,850	2,463,349
当座預金	110,979	135,154
普通預金	1,231,327	1,324,809
貯蓄預金	29,863	30,333
通知預金	9,898	10,390
定期預金	922,344	906,644
定期積金	60	54
その他の預金	58,376	55,962
譲渡性預金	111,530	108,780
売現先勘定	-	64,365
債券貸借取引受入担保金	102,548	24,960
外国為替	332	228
売渡外国為替	24	23
未払外国為替	307	204
その他負債	25,033	8,499
未払法人税等	328	253
未払費用	1,142	784
前受収益	760	598
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,844	2,971
金融商品等受入担保金	3,809	162
資産除去債務	82	71
その他の負債	14,065	3,658
賞与引当金	813	804
役員賞与引当金	25	25
睡眠預金払戻損失引当金	643	691
システム解約損失引当金	-	364
偶発損失引当金	463	464
繰延税金負債	1,964	2,084
再評価に係る繰延税金負債	2,876	2,859
支払承諾	5,907	6,560
負債の部合計	2,614,989	2,684,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	49,247	54,981
利益準備金	2,223	2,511
その他利益剰余金	47,024	52,470
繰越利益剰余金	47,024	52,470
自己株式	△1,387	△1,287
株主資本合計	89,362	95,196
その他有価証券評価差額金	20,918	18,248
繰延ヘッジ損益	△1,422	△280
土地再評価差額金	2,616	2,577
評価・換算差額等合計	22,112	20,545
新株予約権	156	118
純資産の部合計	111,631	115,860
負債及び純資産の部合計	2,726,621	2,799,898

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	42,562	43,319
資金運用収益	29,306	27,278
貸出金利息	18,115	17,494
有価証券利息配当金	11,124	9,721
コールローン利息	△2	0
買現先利息	△4	△9
預け金利息	32	28
その他の受入利息	41	43
役務取引等収益	6,737	7,138
受入為替手数料	2,292	2,284
その他の役務収益	4,444	4,853
その他業務収益	4,413	4,933
外国為替売買益	-	66
国債等債券売却益	3,621	4,299
金融派生商品収益	791	-
その他の業務収益	0	566
その他経常収益	2,105	3,970
貸倒引当金戻入益	208	-
償却債権取立益	544	424
株式等売却益	636	3,149
金銭の信託運用益	-	5
その他の経常収益	715	391
経常費用	34,235	33,483
資金調達費用	1,960	1,500
預金利息	603	529
譲渡性預金利息	23	17
コールマネー利息	△3	△0
売現先利息	-	△161
債券貸借取引支払利息	270	388
借入金利息	25	0
金利スワップ支払利息	1,041	726
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	4,312	3,900
支払為替手数料	367	366
その他の役務費用	3,945	3,533
その他業務費用	4,576	4,418
外国為替売買損	171	-
商品有価証券売買損	8	0
国債等債券売却損	3,591	996
国債等債券償還損	804	3,310
金融派生商品費用	-	110
営業経費	21,719	22,658
その他経常費用	1,666	1,006
貸倒引当金繰入額	-	106
貸出金償却	1,185	453
株式等売却損	10	115
株式等償却	-	0
金銭の信託運用損	5	-
その他の経常費用	464	330
経常利益	8,326	9,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	66	512
固定資産処分損	47	61
減損損失	18	85
システム解約損失引当金繰入額	-	364
税引前当期純利益	8,259	9,324
法人税、住民税及び事業税	2,016	1,394
法人税等調整額	△464	768
法人税等合計	1,551	2,162
当期純利益	6,707	7,161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,538	16,964	16,964	1,936	42,020	43,956	△1,381	84,077	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,436	△1,436		△1,436	
当期純利益					6,707	6,707		6,707	
自己株式の取得							△6	△6	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
利益準備金の積立				287	△287	-		-	
土地再評価差額金の取崩					20	20		20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	287	5,003	5,291	△6	5,284	
当期末残高	24,538	16,964	16,964	2,223	47,024	49,247	△1,387	89,362	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,232	△7,894	2,636	29,974	116	114,168
当期変動額						
剰余金の配当						△1,436
当期純利益						6,707
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,313	6,471	△20	△7,861	40	△7,821
当期変動額合計	△14,313	6,471	△20	△7,861	40	△2,536
当期末残高	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,223	47,024	49,247	△1,387	89,362	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,437	△1,437		△1,437	
当期純利益					7,161	7,161		7,161	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分					△28	△28	103	75	
利益準備金の積立				287	△287	-		-	
土地再評価差額金の取崩					38	38		38	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	287	5,446	5,734	100	5,834	
当期末残高	24,538	16,964	16,964	2,511	52,470	54,981	△1,287	95,196	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631
当期変動額						
剰余金の配当						△1,437
当期純利益						7,161
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						75
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,670	1,141	△38	△1,567	△37	△1,605
当期変動額合計	△2,670	1,141	△38	△1,567	△37	4,229
当期末残高	18,248	△280	2,577	20,545	118	115,860

平成30年3月期
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	一	3
① 全店分	単	3
② 国内業務部門分	単	3
4. ROE	単	3
5. 有価証券関係損益	単	4
6. 主要勘定残高	一	4
① 末残	単	4
② 平残	単	4
7. 預金等、貸出金の残高	一	5
① 末残	単	5
② 平残	単	5
8. 個人預り資産の残高	単	5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	6

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
5. 自己査定 of 状況	単	9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	9
7. 業種別貸出状況等	一	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別リスク管理債権	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 地元中小企業向け貸出残高	単	11
⑤ 中小企業等貸出	単	11
8. 国別貸出状況等	一	11
① 特定海外債権残高	単	11
② アジア向け貸出金	単	11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	11
④ ロシア向け貸出金	単	11

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	12
2. 評価損益	単・連	12

IV 平成31年3月期業績予想

1. 単体	単	13
2. 連結	連	13

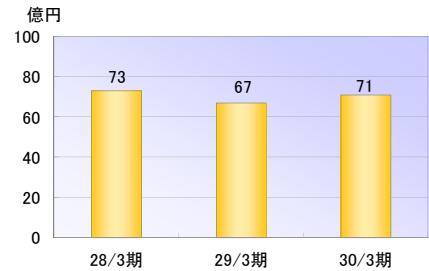
I 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、貸出金利息・有価証券利息配当金など資金利益が減少したこと、経費が増加したことなどから、73億円(前年比7億円減少)となりました。
- 当期純利益は、実質与信関係費用が減少したこと、株式等売却益など有価証券関係損益が増加したことなどから、71億円(前年比4億円増加)となりました。

当期純利益(単体)



(百万円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	29,531 (29,649)	△ 76 (59)	29,607 (29,590)
国 内 業 務 粗 利 益 (国 内 コ ア 業 務 粗 利 益)	27,260 (27,463)	△ 597 (271)	27,857 (27,192)
資 金 利 益	23,691	△ 1,118	24,809
役 務 取 引 等 利 益	3,206	814	2,392
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益)	362 (△ 217)	△ 293 (△ 395)	655 (178)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(15)	(△ 471)	(486)
国 際 業 務 粗 利 益 (国 際 コ ア 業 務 粗 利 益)	2,271 (2,186)	521 (△ 211)	1,750 (2,397)
資 金 利 益	2,088	△ 449	2,537
役 務 取 引 等 利 益	31	△ 1	32
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益)	151 (210)	969 (1,162)	△ 818 (△ 952)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(△ 125)	(△ 430)	(305)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	22,286	812	21,474
人 件 費	12,092	△ 7	12,099
物 件 費	8,666	724	7,942
税 金	1,528	95	1,433
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	7,245	△ 888	8,133
コ ア 業 務 純 益	(7,362)	(△ 753)	(8,115)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 307	△ 307	-
業 務 純 益	7,552	△ 581	8,133
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 6)	(768)	(△ 774)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(△ 110)	(△ 901)	(791)
臨 時 損 益	2,283	2,091	192
② 不 良 債 権 処 理 額	996	△ 436	1,432
貸 出 金 償 却	453	△ 732	1,185
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	413	413	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	1	1	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	128	△ 118	246
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(689)	(△ 743)	(1,432)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 208	208
④ 償 却 債 権 取 立 益	424	△ 120	544
株 式 等 関 係 損 益	3,032	2,407	625
株 式 等 売 却 益	3,149	2,513	636
株 式 等 売 却 損	115	105	10
株 式 等 償 却	0	0	-
そ の 他 臨 時 損 益	△ 176	△ 422	246
経 常 利 益	9,836	1,510	8,326
特 別 損 益	△ 512	△ 446	△ 66
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 61	△ 14	△ 47
減 損 損 失	85	67	18
シ ス テ ム 解 約 損 失 引 当 金 繰 入 額	364	364	-
税 引 前 当 期 純 利 益	9,324	1,065	8,259
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,394	△ 622	2,016
法 人 税 等 調 整 額	768	1,232	△ 464
当 期 純 利 益	7,161	454	6,707
(参 考) 実 質 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	265	△ 413	678

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として68億円(前年比1億円増加)となりました。

(百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連 結 粗 利 益	30,452	△ 835	31,287
資 金 利 益	25,017	△ 2,360	27,377
役 務 取 引 等 利 益	4,494	836	3,658
そ の 他 業 務 利 益	940	688	252
営 業 経 費	23,590	943	22,647
① 貸 倒 償 却 引 当 費 用	902	△ 561	1,463
貸 出 金 償 却	491	△ 725	1,216
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	568	568	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 287	△ 287	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	1	1	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	128	△ 119	247
② 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 132	132
③ 償 却 債 権 取 立 益	424	△ 121	545
株 式 等 関 係 損 益	3,032	2,407	625
そ の 他	371	△ 299	670
経 常 利 益	9,789	640	9,149
特 別 損 益	△ 512	△ 446	△ 66
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,276	193	9,083
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,672	△ 607	2,279
法 人 税 等 調 整 額	738	647	91
当 期 純 利 益	6,866	154	6,712
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	6	4	2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	6,859	150	6,709
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	477	△ 309	786

(注)連結粗利益=資金利益(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))
 + 役務取引等利益(役務取引等収益-役務取引等費用)
 + その他業務利益(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	7,526	△ 1,365	8,891
-------------	-------	---------	-------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,245	△ 888	8,133
従業員一人あたり(千円)	4,972	△ 614	5,586
コア業務純益	7,362	△ 753	8,115
従業員一人あたり(千円)	5,053	△ 521	5,574
業務純益	7,552	△ 581	8,133
従業員一人あたり(千円)	5,183	△ 403	5,586

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
資金運用利回(A)	1.02	△ 0.10	1.12
貸出金利回	1.10	△ 0.07	1.17
有価証券利回	1.08	△ 0.06	1.14
資金調達利回(B)	0.05	△ 0.02	0.07
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.22	0.02	0.20
経費率	0.88	0.00	0.88
資金調達原価(C)	0.90	0.00	0.90
資金運用調達利回差(A)－(B)	0.97	△ 0.08	1.05
預貸金利鞘	0.20	△ 0.06	0.26
総資金利鞘(A)－(C)	0.12	△ 0.10	0.22

② 国内業務部門分

(%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
資金運用利回(A)	0.97	△ 0.09	1.06
貸出金利回	1.09	△ 0.08	1.17
有価証券利回	1.01	△ 0.08	1.09
資金調達利回(B)	0.04	△ 0.02	0.06
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	△0.03	△ 0.15	0.12
経費率	0.86	0.00	0.86
資金調達原価(C)	0.91	△ 0.01	0.92
資金運用調達利回差(A)－(B)	0.93	△ 0.07	1.00
預貸金利鞘	0.20	△ 0.08	0.28
総資金利鞘(A)－(C)	0.06	△ 0.08	0.14

4. ROE【単体】

(%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
コア業務純益ベース	6.48	△ 0.71	7.19
業務純益ベース	6.64	△ 0.57	7.21
経常利益ベース	8.65	1.27	7.38
当期純利益ベース	6.30	0.36	5.94

(注) 分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)]÷2で算出しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 6	768	△ 774
売却益	4,299	678	3,621
償還益	-	-	-
売却損	996	△ 2,595	3,591
償還損	3,310	2,506	804
償却	-	-	-
金融派生商品損益	△ 110	△ 901	791
株式等損益(3勘定戻)	3,032	2,407	625
売却益	3,149	2,513	636
売却損	115	105	10
償却	0	0	-

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
資金運用勘定	2,713,989	64,144	2,649,845
うち貸出金	1,698,179	152,181	1,545,998
うち有価証券	831,761	△ 163,162	994,923
うちコールローン・買入手形	5,418	5,418	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,661,846	80,776	2,581,070
うち預金	2,463,349	100,499	2,362,850
うち譲渡性預金	108,780	△ 2,750	111,530
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	-	-	-

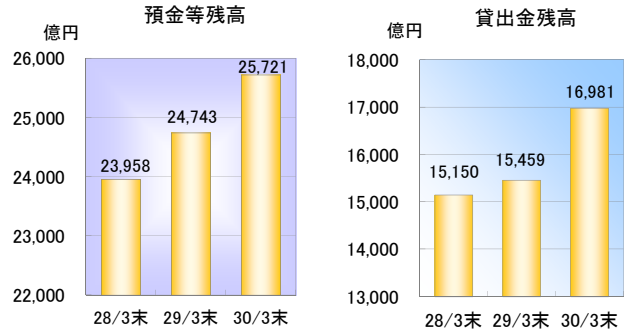
② 平残

(百万円)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
資金運用勘定	2,651,843	36,372	2,615,471
うち貸出金	1,584,293	42,808	1,541,485
うち有価証券	895,434	△ 75,204	970,638
うちコールローン・買入手形	65,550	38,878	26,672
うち買現先勘定	41,028	26,219	14,809
資金調達勘定	2,624,788	43,314	2,581,474
うち預金	2,427,761	93,027	2,334,734
うち譲渡性預金	97,607	△ 6,488	104,095
うちコールマネー・売渡手形	686	△ 6,747	7,433
うち借入金	0	△ 9,635	9,635

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人及び法人預金が増加したことなどから、2兆5,721億円(前年比977億円増加)となりました。
- 貸出金残高は、個人、法人及び国・地方公共団体向けがともに増加したことから、1兆6,981億円(前年比1,521億円増加)となりました。



① 末残

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	
		29年3月末比	29年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,572,129	97,749	2,474,380
うち新潟県内	2,505,815	95,254	2,410,561
貸出金	1,698,179	152,181	1,545,998
うち新潟県内	1,290,028	48,304	1,241,724

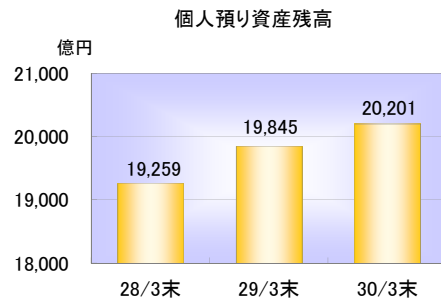
② 平残

(百万円)

	30年3月期	29年3月期比	
		29年3月期比	29年3月期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,525,369	86,539	2,438,830
うち新潟県内	2,459,330	84,778	2,374,552
貸出金	1,584,293	42,808	1,541,485
うち新潟県内	1,241,733	38,605	1,203,128

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したことなどから、2兆201億円(前年比356億円増加)となりました。



(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	
		29年3月末比	29年3月末
個人預り資産残高	2,020,143	35,623	1,984,520
預金等	1,723,002	47,029	1,675,973
国債等	8,381	△ 1,700	10,081
投資信託	81,074	1,139	79,935
保険	207,684	△ 10,845	218,529

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 30年3月末の自己資本比率は、貸出金への取組強化によりリスクアセットが増加したものの、利益による内部留保の積み上げにより、単体8.58%、連結9.06%となりました。

【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
	(1) 自己資本比率	8.58 %	0.13 %
(2) コア資本に係る基礎項目	98,099	5,232	92,867
(3) コア資本に係る調整項目	3,910	1,357	2,553
(4) 自己資本(2) - (3)	94,188	3,874	90,314
(5) リスクアセット	1,097,400	29,655	1,067,745

【連結】

(百万円)

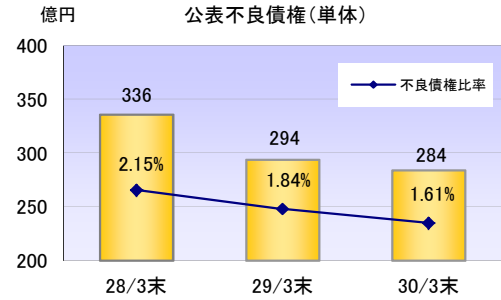
	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
	(1) 自己資本比率	9.06 %	0.07 %
(2) コア資本に係る基礎項目	102,644	4,599	98,045
(3) コア資本に係る調整項目	2,525	1,166	1,359
(4) 自己資本(2) - (3)	100,119	3,434	96,685
(5) リスクアセット	1,104,586	29,143	1,075,443

II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援への徹底した取組みなどから、単体284億円(前年比10億円減少)、連結288億円(前年比10億円減少)となりました。
- 不良債権比率についても、単体1.61%(前年比△0.23%)、連結1.64%(前年比△0.23%)となり、引き続き低水準で推移しております。



【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,291	△ 749	5,040
破綻先債権	433	△ 158	591
実質破綻先債権	3,857	△ 592	4,449
危険債権	21,998	△ 895	22,893
要管理債権	2,164	622	1,542
小計 (A)	28,454	△ 1,023	29,477
正常債権	1,735,347	164,633	1,570,714
債権額合計 (B)	1,763,802	163,611	1,600,191
不良債権比率 (A) ÷ (B)	1.61%	△ 0.23%	1.84%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	△ 0.07	0.31
破綻先債権	0.02	△ 0.01	0.03
実質破綻先債権	0.21	△ 0.06	0.27
危険債権	1.24	△ 0.19	1.43
要管理債権	0.12	0.03	0.09
小計	1.61	△ 0.23	1.84
正常債権	98.38	0.23	98.15
債権額合計	100.00	—	100.00

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,429	△ 748	5,177
破綻先債権	472	△ 128	600
実質破綻先債権	3,956	△ 621	4,577
危険債権	22,021	△ 888	22,909
要管理債権	2,448	622	1,826
小計 (A)	28,899	△ 1,015	29,914
正常債権	1,729,135	163,516	1,565,619
債権額合計 (B)	1,758,035	162,502	1,595,533
不良債権比率 (A) ÷ (B)	1.64%	△ 0.23%	1.87%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
保全額 (C)	24,670	△ 1,748	26,418
貸倒引当金	2,669	△ 1,181	3,850
担保保証等	22,000	△ 568	22,568
保全率 (C) ÷ (A)	86.70%	△ 2.92%	89.62%

3. リスク管理債権の状況

【単体】 (百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	431	△ 158	589
	延滞債権額	25,726	△ 1,547	27,273
	3カ月以上延滞債権額	201	26	175
	貸出条件緩和債権額	1,963	596	1,367
	合計	28,322	△ 1,083	29,405
貸出金残高(末残)		1,698,179	152,181	1,545,998

(%)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.03
	延滞債権額	1.51	△ 0.25	1.76
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.03	0.08
	合計	1.66	△ 0.24	1.90

【連結】 (百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	470	△ 128	598
	延滞債権額	25,849	△ 1,568	27,417
	3カ月以上延滞債権額	205	27	178
	貸出条件緩和債権額	2,242	594	1,648
	合計	28,767	△ 1,075	29,842
貸出金残高(末残)		1,688,563	151,402	1,537,161

(%)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.03
	延滞債権額	1.53	△ 0.25	1.78
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.03	0.10
	合計	1.70	△ 0.24	1.94

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	4,487	△ 1,528	6,015
	一般貸倒引当金	1,998	△ 307	2,305
	個別貸倒引当金	2,489	△ 1,221	3,710

【連結】 (百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	5,574	△ 1,460	7,034
	一般貸倒引当金	2,299	△ 287	2,586
	個別貸倒引当金	3,275	△ 1,172	4,447

5. 自己査定の状態【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		433	1,002 (517)	3,289	— (484)	— (—)
実質破綻先		3,857				
破綻懸念先		21,998	13,499 (11,494)	5,732	2,766 (4,771)	
要注意先	要管理先	2,989	835	2,154		
	その他の要注意先	109,234	39,379	69,855		
正常先		1,193,657	1,193,657			
国・地公体		431,630	431,630			
合計		1,763,802	1,680,004	81,030	2,766	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		4	38	4	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	42	破綻先債権	4
実質破綻先		38						延滞債権	257
破綻懸念先		219	172	20	87.42%	危険債権	219		
要注意先	〔うち 要管理 債権〕	(21)	(9)	(1)	52.97%	要管理債権	21	3カ月以上 延滞債権	2
								貸出条件 緩和債権	19
	要管理先	29	13	2	54.74%	(小計) 開示債権額	284	合計	283
	その他の 要注意先	1,092							
正常先		11,936				正常債権	17,353		
国・地公体		4,316							
合計		17,638				合計	17,638		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,698,179	152,181
製造業	149,301	2,383	146,918
農業, 林業	1,600	55	1,545
漁業	148	61	87
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,030	△ 317	1,347
建設業	71,774	52	71,722
電気・ガス・熱供給・水道業	23,880	6,073	17,807
情報通信業	4,724	△ 1,524	6,248
運輸業, 郵便業	48,213	△ 1,816	50,029
卸売業, 小売業	126,486	△ 3,108	129,594
金融業, 保険業	109,843	35,429	74,414
不動産業, 物品賃貸業	206,052	10,742	195,310
その他サービス業	120,309	1,929	118,380
国・地方公共団体	431,269	90,142	341,127
その他	403,545	12,080	391,465

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,322	△ 1,083
製造業	7,030	△ 519	7,549
農業, 林業	86	△ 32	118
漁業	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	46	△ 61	107
建設業	3,189	△ 557	3,746
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	203	36	167
運輸業, 郵便業	485	△ 257	742
卸売業, 小売業	6,440	△ 1,304	7,744
金融業, 保険業	2	△ 1	3
不動産業, 物品賃貸業	2,273	237	2,036
その他サービス業	4,630	1,237	3,393
国・地方公共団体	-	-	-
その他	3,932	137	3,795

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、4,096億円（前年比141億円増加）となりました。

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	
		29年3月末比	29年3月末
個人ローン残高	409,633	14,117	395,516
住宅ローン残高	373,691	12,117	361,574
その他ローン残高	35,942	2,001	33,941

④ 地元中小企業向け貸出残高【単体】

○ 地元中小企業向け貸出残高は、5,963億円（前年比254億円増加）となりました。

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	
		29年3月末比	29年3月末
地元中小企業向け貸出残高	596,353	25,415	570,938

(注) 地元中小企業＝中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの

⑤ 中小企業等貸出【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	
		29年3月末比	29年3月末
中小企業等貸出残高	1,072,310	54,763	1,017,547
中小企業等貸出比率	63.14%	△ 2.67%	65.81%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	
		29年3月末比	29年3月末
タイ	849	△ 48	897
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	849	△ 48	897
うちリスク管理債権	-	-	-

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末	29年3月末比	
		29年3月末比	29年3月末
パナマ	531	△ 29	560
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	531	△ 29	560
うちリスク管理債権	-	-	-

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券の評価益は、株価の上昇により株式の評価益は増加した一方、債券などの評価益は減少したことから、全体では前年から減少し、単体258億円、連結268億円となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

【単体】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	25,884	△3,834	31,067	5,182	29,718	39,776	10,057
株式	17,679	2,935	17,901	221	14,744	14,801	57
債券	9,440	△2,865	9,764	324	12,305	18,832	6,526
その他	△1,235	△3,903	3,402	4,637	2,668	6,142	3,473
うち外国債券	742	461	1,109	367	281	1,298	1,017
合計	25,884	△3,834	31,067	5,182	29,718	39,776	10,057

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、18,248百万円であります。

【連結】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,834	△3,686	32,017	5,182	30,520	40,578	10,057
株式	18,629	3,083	18,850	221	15,546	15,603	57
債券	9,440	△2,865	9,764	324	12,305	18,832	6,526
その他	△1,235	△3,903	3,402	4,637	2,668	6,142	3,473
うち外国債券	742	461	1,109	367	281	1,298	1,017
合計	26,834	△3,686	32,017	5,182	30,520	40,578	10,057

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、18,725百万円であります。

(参考)有価証券に対応した繰延ヘッジ損益

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
	評価損益	29年3月末比	評価損益
繰延ヘッジ損益	△402	1,641	△2,043

IV 平成31年3月期業績予想

○平成31年3月期は、マイナス金利の影響もあり、引き続き厳しい収益環境が予想されますが、第19次長期経営計画に掲げた施策を着実に実行し、当期純利益は単体45億円、連結43億円を見込んでおります。

1. 単体

	30年9月期 予想	31年3月期 予想	(億円)	
			30年3月期比	30年3月期 実績
コア業務純益	30	60	△ 13	73
投信解約益除き	30	60	△ 2	62
経常利益	32	63	△ 35	98
当期純利益	23	45	△ 26	71

(注)コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

	30年9月期 予想	31年3月期 予想	(億円)	
			30年3月期比	30年3月期 実績
経常利益	31	63	△ 34	97
親会社株主に帰属する 当期純利益	21	43	△ 25	68

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。